

平成 24 年経済センサスー活動調査結果(確報)

<産業別集計(卸売業・小売業編)大阪市>

結果の概要

I	全般的概況	1
1	卸売業、小売業の状況	1
2	経営組織別従業者数	2
3	男女別従業者数	2
II	卸売業の概況	
1	産業小分類別概況	3
2	従業者規模別事業所数	7
3	区別概況	8
III	小売業の概況	
1	産業小分類別概況	12
2	従業者規模別事業所数	16
3	商品販売形態別概況	17
4	売場面積別概況	19
5	営業時間階級別概況	20
6	区別概況	21
IV	全国、大阪府、政令指定都市等との比較	
1	全国、大阪府、近畿圏(2府4県)との比較	26
2	政令指定都市及び東京都区部(20大都市)との比較	28
	(参考)平成19年商業統計調査結果	30

平成 26 年 3 月
大阪市都市計画局

利用上の注意

1 本編について

(1) 本編は、「平成 24 年経済センサスー活動調査」(以下「活動調査」という。)の調査結果のうち、産業大分類「Iー卸売業, 小売業」に格付けられた事業所について、以下の全てに該当する事業所を集計したものです。

- ・管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・「事業所別売上(収入)金額」の「商業」(「卸売の商品販売額(代理・仲介手数料を含む)」及び「小売の商品販売額」を合算したもの。)に金額が有り、かつ産業分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため、産業横断的集計の卸売業, 小売業の結果(総数)とは異なっています。

産業横断的集計(大分類 Iー卸売業, 小売業)	本編
52,463 事業所	36,489 事業所

(2) 本編中の全国値、大阪府値、政令指定都市等の値は、総務省が公表している「平成 24 年経済センサスー活動調査 卸売業, 小売業編(産業編)」によるものです。

2 各項目について

(1) 事業所数は、平成 24 年 2 月 1 日現在の数値です。

(2) 従業者数は、平成 24 年 2 月 1 日現在の雇用者、他の企業から受け入れている出向者及び派遣従業者、個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

(3) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等)に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)など〕を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所(主として管理事務のみを行っている事業所を除く)
- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所(代理商, 仲立業)。「代理商, 仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(4) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
- ④ 製造小売事業所(自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)

⑤ ガソリンスタンド

⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所など）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(5) 年間商品販売額

平成23年1月1日から平成23年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいいます。商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出されています。

(6) その他の収入額

平成23年1月1日から平成23年12月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業、飲食部門、サービス業などの商業活動（商品販売額）以外の事業による収入額を合計したものです。

(7) 商品手持額

平成23年12月末現在、販売目的で保有しているすべての手持商品額（仕入時の原価による）。

(8) 売場面積（小売業のみ）

平成24年2月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいいます。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査が行われていません。

(9) 商品販売形態（小売業のみ）

商品販売形態区分の年間商品販売額については、調査票の「小売販売額の商品販売形態別割合」をもとに計算されています。計算値は、事業所ごとに小数点以下第1位で四捨五入を行い積み上げられた結果を、更に四捨五入を行って百万円単位で表示しているため、小売計と商品販売形態区分の積み上げ値は一致しない場合があります。

商品販売形態区分は、次のとおりです。

① 店頭販売

店頭で商品を販売した場合をいう。なお、ご用聞きも含む。

② 訪問販売

訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいう。仮設会場での展示販売も含む。

③ 通信・カタログ販売

カタログ、テレビ、ラジオ等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX、銀行振込などの通信手段による購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。

④ インターネット販売

インターネットにより購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。

- ⑤ 自動販売機による販売
卸売業、小売業の事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいう。
- ⑥ その他
生活協同組合の「共同購入方式」、新聞や牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいう。

3 各統計表の表章項目の説明及び留意点

「売場面積」については、当該項目について調査をしていない事業所、開店時刻・閉店時刻及び営業時間階級については、営業時間に関する項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、新聞小売業（宅配専門）の事業所を不詳としました。

年間商品販売額、商品手持額及びその他の収入額の産業分類別数値については、十万円単位で四捨五入を行い百万円単位での金額表示をしているため、数値の積み上げが合計値と必ずしも一致しません。

「個人」には「法人でない団体」を含みます。

4 記号及び注記について

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率、割合は小数点以下第2位で四捨五入しています。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」としました。また、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは本文においては「+」で表しました。

「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所です。なお、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後やその他の関係から算出される場合についても「X」で表しています。

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

大阪市における卸売業、小売業の概況 (平成 24 年 2 月 1 日現在)

本編は、平成 24 年経済センサス-活動調査<産業別集計(卸売業・小売業編)>において、大阪市内分が表章された統計表を基にとりまとめており、平成 19 年以前に実施された商業統計調査とは調査方法等が異なるため、比較を行っていない。

I 全般的概況

本市の平成 24 年 2 月 1 日現在における商業事業所数は 3 万 6489 事業所、従業者数は 36 万 9862 人、年間商品販売額は 38 兆 1413 億円、商品手持額は 1 兆 7217 億円となっている。

1 卸売業、小売業の状況

(1) 事業所数

事業所数は卸売業が 1 万 6368 事業所(卸売業、小売業合計の 44.9%)、小売業が 2 万 121 事業所(同 55.1%)となっている(表 1-1、図 1-1)。

(2) 従業者数

従業者数は卸売業が 22 万 8104 人(卸売業、小売業合計の 61.7%)、小売業が 14 万 1758 人(同 38.3%)となっている(表 1-1、図 1-1)。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は卸売業が 34 兆 4341 億円(卸売業、小売業合計の 90.3%)、小売業が 3 兆 7072 億円(同 9.7%)となっている(表 1-1、図 1-1)。

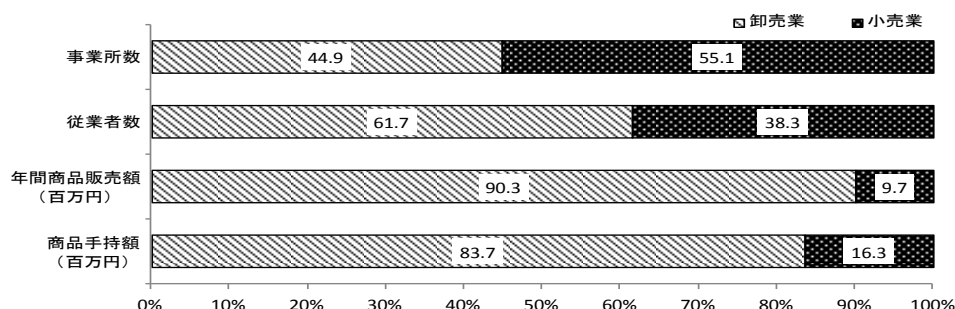
(4) 商品手持額

商品手持額は卸売業が 1 兆 4418 億円(卸売業、小売業合計の 83.7%)、小売業が 2799 億円(同 16.3%)となっている(表 1-1、図 1-1)。

表 1-1 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び商品手持額

区分	事業所数		従業者数		年間商品販売額 (百万円)		商品手持額 (百万円)	
	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)	商品手持額 (百万円)	構成比 (%)
合計	36,489	100.0	369,862	100.0	38,141,269	100.0	1,721,705	100.0
卸売業	16,368	44.9	228,104	61.7	34,434,073	90.3	1,441,791	83.7
小売業	20,121	55.1	141,758	38.3	3,707,196	9.7	279,914	16.3

図 1-1 卸売業、小売業別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び商品手持額構成比



2 経営組織別従業員数

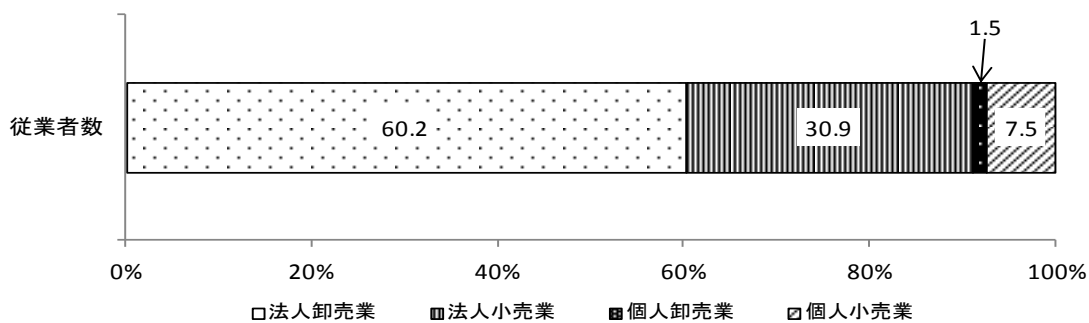
経営組織（法人・個人）別に従業員数をみると、法人事業所が33万6815人（卸売業、小売業合計の91.1%）、個人事業所が3万3047人（同8.9%）となっている（表1-2）。

また、法人卸売業が22万2679人（卸売業、小売業合計の60.2%）、法人小売業が11万4136人（同30.9%）となっている（表1-2、図1-2）。

表1-2 経営組織別従業員数

区分	従業員数	法人		個人	
		従業員数	産業ごとの従業員数に占める割合(%)	従業員数	産業ごとの従業員数に占める割合(%)
合計	369,862	336,815	91.1	33,047	8.9
卸売業	228,104	222,679	97.6	5,425	2.4
小売業	141,758	114,136	80.5	27,622	19.5

図1-2 卸売業、小売業、経営組織別従業員数構成比



3 男女別従業員数

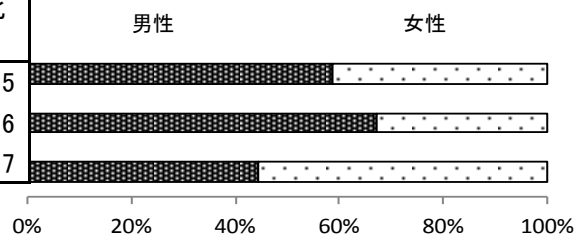
従業員数の男女別割合をみると、卸売業では男性が67.4%、女性が32.6%となっており、従業員の約3分の1が女性となっている。

一方、小売業では男性が44.3%、女性が55.7%となっており、半数以上が女性となっている（表1-3、図1-3）。

表1-3 男女別従業員数

区分	従業員数				
	計	男	男女比(%)	女	男女比(%)
合計	369,862	216,511	58.5	153,351	41.5
卸売業	228,104	153,658	67.4	74,446	32.6
小売業	141,758	62,853	44.3	78,905	55.7

図1-3 男女別従業員数構成比



II 卸売業の概況

1 産業小分類別概況

(1) 事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、金物類、スポーツ用品、がん具などを含む「他に分類されない卸売業」が2038事業所（構成比12.5%）と最も多く、次いで「産業機械器具卸売業」が1635事業所（同10.0%）、「化学製品卸売業」が1371事業所（同8.4%）、「電気機械器具卸売業」が1245事業所（同7.6%）、「農畜産物・水産物卸売業」が1158事業所（同7.1%）などとなっている（表2-1、図2-1）。

表2-1 産業小分類別事業所数

産業小分類	事業所数	構成比(%)
卸売業計	16,368	100.0
各種商品卸売業	81	0.5
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	643	3.9
衣服卸売業	952	5.8
身の回り品卸売業	863	5.3
農畜産物・水産物卸売業	1,158	7.1
食料・飲料卸売業	1,149	7.0
建築材料卸売業	896	5.5
化学製品卸売業	1,371	8.4
石油・鉱物卸売業	216	1.3
鉄鋼製品卸売業	723	4.4
非鉄金属卸売業	250	1.5
再生資源卸売業	341	2.1
産業機械器具卸売業	1,635	10.0
自動車卸売業	464	2.8
電気機械器具卸売業	1,245	7.6
その他の機械器具卸売業	697	4.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	504	3.1
医薬品・化粧品等卸売業	667	4.1
紙・紙製品卸売業	475	2.9
他に分類されない卸売業	2,038	12.5

図2-1 産業小分類別事業所数構成比

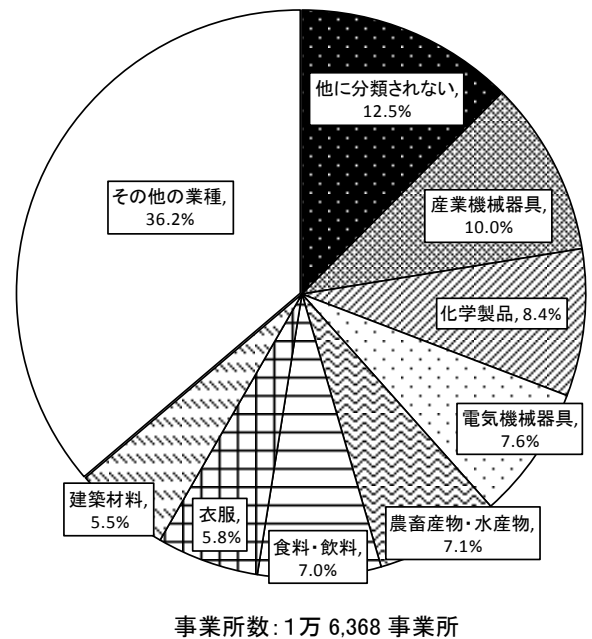
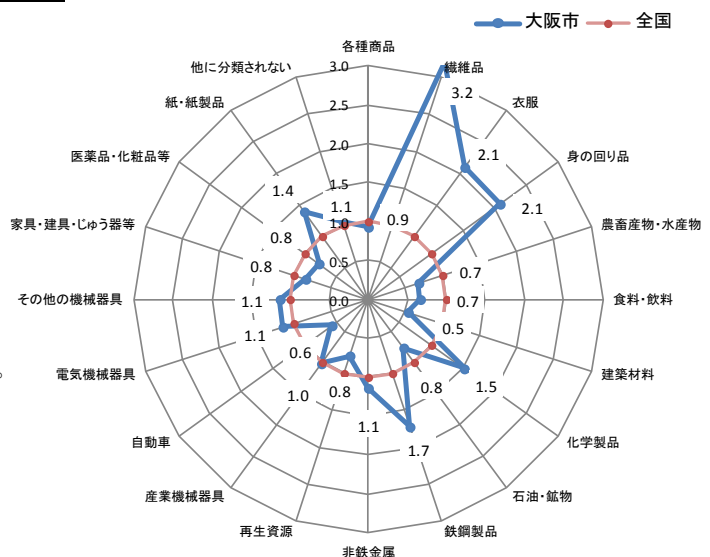


図2-2 業種別事業所数特化係数



また、全国の産業小分類別の構成比を1.0としたときの本市の構成比をみると、「繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く）」の3.2、「衣服卸売業」及び「身の回り品卸売業」の2.1と全国の構成比に比べて著しく高くなっている（図2-2）。

※特化係数：本市の構成比を全国の構成比で割って算出。

1より大きいほど本市における当該産業のウェイトが全国に比べて大きいことを示している。

(2) 従業者数

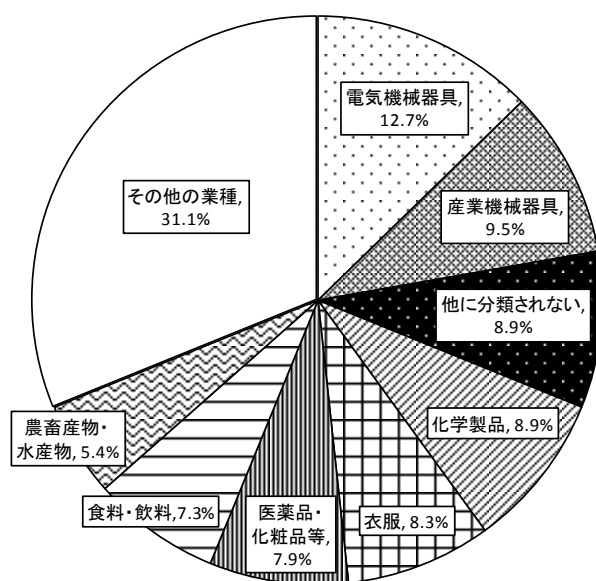
産業小分類別に従業者数をみると、「電気機械器具卸売業」が2万 8964 人（構成比 12.7%）と最も多く、次いで「産業機械器具卸売業」が2万 1745 人（同 9.5%）、「他に分類されない卸売業」が2万 307 人（同 8.9%）、「化学製品卸売業」が2万 266 人（同 8.9%）、「衣服卸売業」が1万 8867 人（同 8.3%）などとなっている（表2-2、図2-3）。

1事業所当たり従業者数をみると、「各種商品卸売業」が27.5人と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等卸売業」が27.0人、「電気機械器具卸売業」が23.3人などとなっている（表2-2）。

表2-2 産業小分類別従業者数

産業小分類	従業者数	構成比(%)	1事業所当たり
			従業者数
卸売業計	228,104	100.0	13.9
各種商品卸売業	2,225	1.0	27.5
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	6,755	3.0	10.5
衣服卸売業	18,867	8.3	19.8
身の回り品卸売業	11,052	4.8	12.8
農畜産物・水産物卸売業	12,280	5.4	10.6
食料・飲料卸売業	16,643	7.3	14.5
建築材料卸売業	8,119	3.6	9.1
化学製品卸売業	20,266	8.9	14.8
石油・鉱物卸売業	2,778	1.2	12.9
鉄鋼製品卸売業	9,584	4.2	13.3
非鉄金属卸売業	2,715	1.2	10.9
再生資源卸売業	2,209	1.0	6.5
産業機械器具卸売業	21,745	9.5	13.3
自動車卸売業	4,751	2.1	10.2
電気機械器具卸売業	28,964	12.7	23.3
その他の機械器具卸売業	9,161	4.0	13.1
家具・建具・じゅう器等卸売業	6,143	2.7	12.2
医薬品・化粧品等卸売業	17,998	7.9	27.0
紙・紙製品卸売業	5,542	2.4	11.7
他に分類されない卸売業	20,307	8.9	10.0

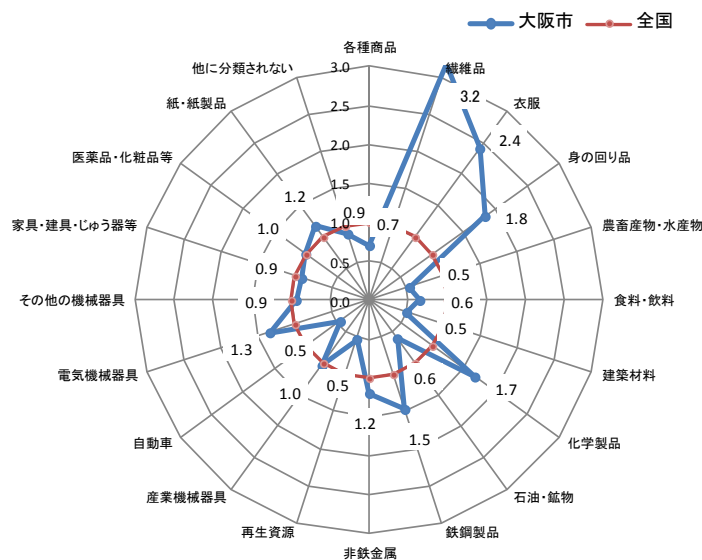
図2-3 産業小分類別従業者数構成比



従業者数: 22万 8,104 人

図2-4 業種別従業者数特化係数

また、全国の産業小分類別の構成比を1.0としたときの本市の構成比をみると、「繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く）」の3.2、「衣服卸売業」の2.4と全国の構成比に比べて著しく高くなっている（図2-4）。



(3) 年間商品販売額

産業小分類別に年間商品販売額をみると、「電気機械器具卸売業」が4兆1478億円（構成比12.0%）と最も多く、次いで「化学製品卸売業」が3兆6568億円（同10.6%）、「鉄鋼製品卸売業」が3兆4682億円（同10.1%）、「食料・飲料卸売業」が3兆2234億円（同9.4%）、「各種商品卸売業」が2兆3058億円（同6.7%）などとなっている。（表2-3、図2-5）。

1事業所当たり年間商品販売額をみると、「各種商品卸売業」が285億円と最も多く、次いで「石油・鉱物卸売業」が103億円、「鉄鋼製品卸売業」が48億円などとなっている（表2-3）。

表2-3 産業小分類別年間商品販売額

産業小分類	年間商品販売額		1事業所当たり 年間商品販売額 (百万円)
	(百万円)	構成比(%)	
卸売業計	34,434,073	100.0	2,104
各種商品卸売業	2,305,792	6.7	28,467
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1,086,896	3.2	1,690
衣服卸売業	1,054,541	3.1	1,108
身の回り品卸売業	475,507	1.4	551
農畜産物・水産物卸売業	1,734,439	5.0	1,498
食料・飲料卸売業	3,223,419	9.4	2,805
建築材料卸売業	1,346,212	3.9	1,502
化学製品卸売業	3,656,762	10.6	2,667
石油・鉱物卸売業	2,235,180	6.5	10,348
鉄鋼製品卸売業	3,468,209	10.1	4,797
非鉄金属卸売業	769,180	2.2	3,077
再生資源卸売業	349,422	1.0	1,025
産業機械器具卸売業	2,237,988	6.5	1,369
自動車卸売業	671,744	2.0	1,448
電気機械器具卸売業	4,147,760	12.0	3,332
その他の機械器具卸売業	816,375	2.4	1,171
家具・建具・じゅう器等卸売業	392,347	1.1	778
医薬品・化粧品等卸売業	1,798,477	5.2	2,696
紙・紙製品卸売業	1,143,849	3.3	2,408
他に分類されない卸売業	1,519,972	4.4	746

図2-5 産業小分類別年間商品販売額構成比

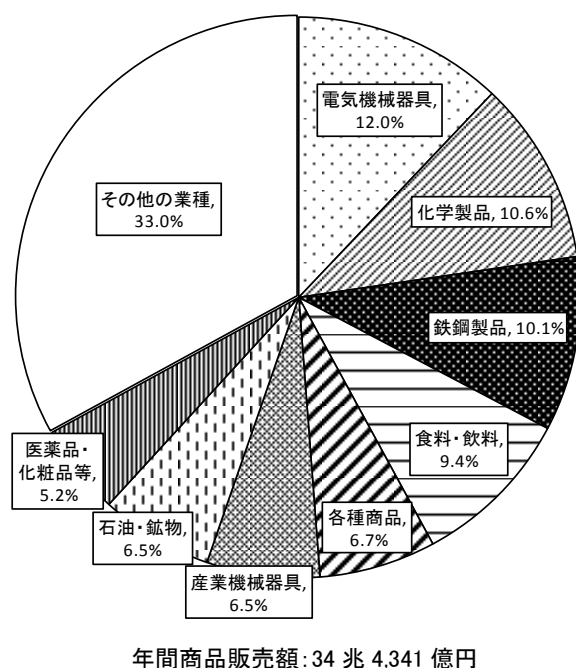
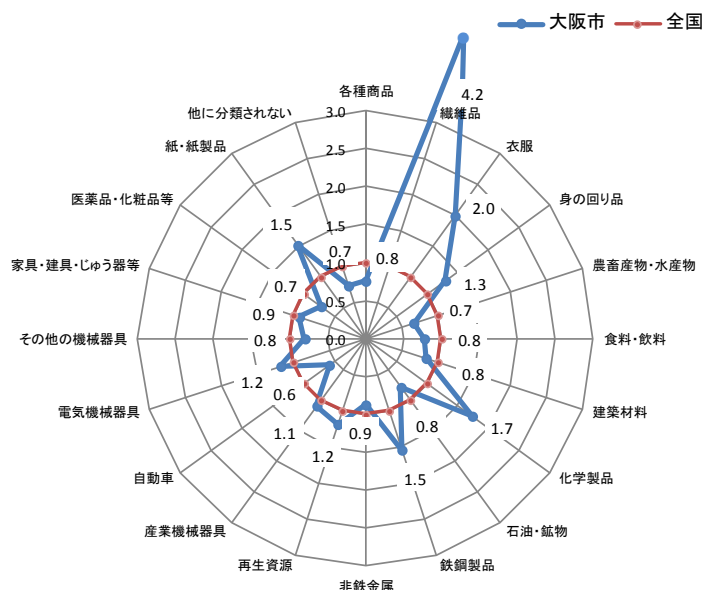


図2-6 業種別年間商品販売額特化係数

また、全国の産業小分類別の構成比を1.0としたときの本市の構成比をみると、「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」の4.2、「衣服卸売業」の2.0と全国の構成比に比べて著しく高くなっている(図2-6)。



(4) 商品手持額

産業小分類別に商品手持額をみると、「産業機械器具卸売業」が1602億円(構成比11.1%)と最も多く、次いで「電気機械器具卸売業」が1452億円(同10.1%)、「鉄鋼製品卸売業」が1321億円(同9.2%)、「衣服卸売業」が1306億円(同9.1%)、「食料・飲料卸売業」が1263億円(同8.8%)などとなっている(表2-4、図2-7)。

1事業所当たり年間商品販売額をみると、「各種商品卸売業」が9.3億円と最も多く、次いで「石油・鉱物卸売業」が2.4億円、「鉄鋼製品卸売業」が1.8億円などとなっている(表2-4)。

表2-4 産業小分類別商品手持額

産業小分類	商品手持額		1事業所当たり 商品手持額 (百万円)
	(百万円)	構成比(%)	
卸売業計	1,441,791	100.0	88
各種商品卸売業	75,366	5.2	930
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	69,105	4.8	107
衣服卸売業	130,646	9.1	137
身の回り品卸売業	57,130	4.0	66
農畜産物・水産物卸売業	49,971	3.5	43
食料・飲料卸売業	126,297	8.8	110
建築材料卸売業	28,804	2.0	32
化学製品卸売業	84,144	5.8	61
石油・鉱物卸売業	51,736	3.6	240
鉄鋼製品卸売業	132,061	9.2	183
非鉄金属卸売業	39,550	2.7	158
再生資源卸売業	12,586	0.9	37
産業機械器具卸売業	160,190	11.1	98
自動車卸売業	22,018	1.5	47
電気機械器具卸売業	145,244	10.1	117
その他の機械器具卸売業	47,380	3.3	68
家具・建具・じゅう器等卸売業	20,502	1.4	41
医薬品・化粧品等卸売業	43,093	3.0	65
紙・紙製品卸売業	35,860	2.5	75
他に分類されない卸売業	110,108	7.6	54

図2-7 産業小分類別商品手持額構成比

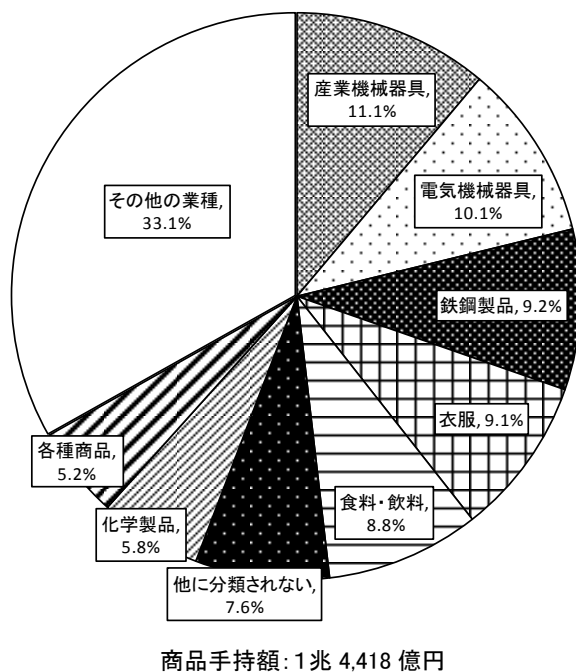
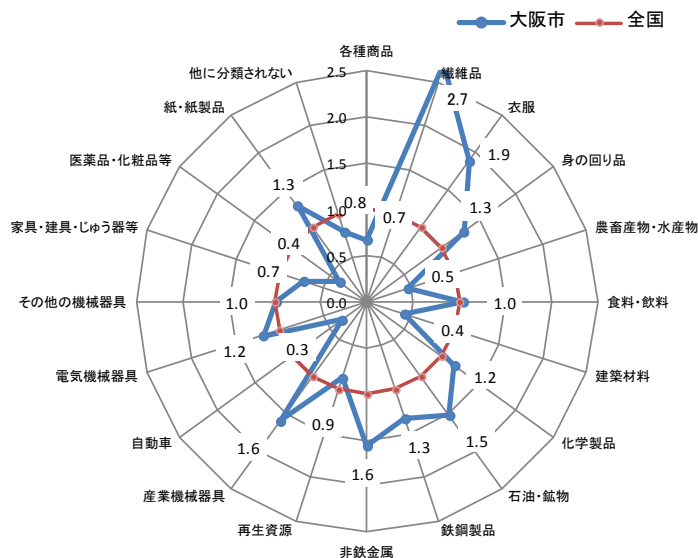


図2-8 業種別商品手持額特化係数

また、全国の産業小分類別の構成比を1.0としたときの本市の構成比をみると、「繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)」の2.7と全国の構成比に比べて著しく高くなっており、「衣服卸売業」も1.9と高くなっている(図2-8)。



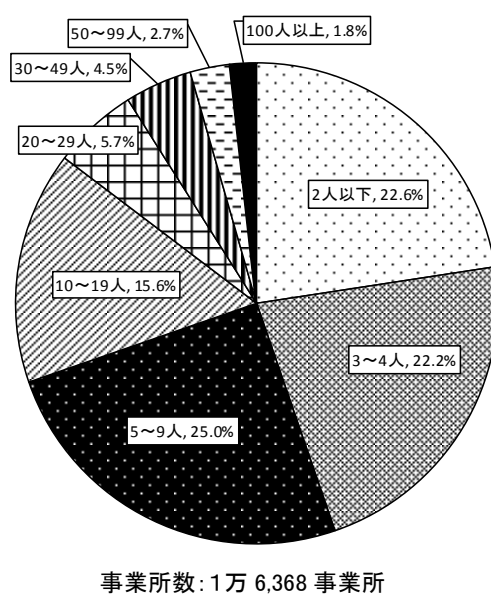
2 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「5～9人」規模が4086事業所（構成比25.0%）と最も多く、次いで「2人以下」規模が3695事業所（同22.6%）、「3～4人」規模が3626事業所（同22.2%）と続いており、9人以下の小規模な事業所で卸売業全体の約7割を占めている（表2-5、図2-9）。

表2-5 従業者規模別事業所数

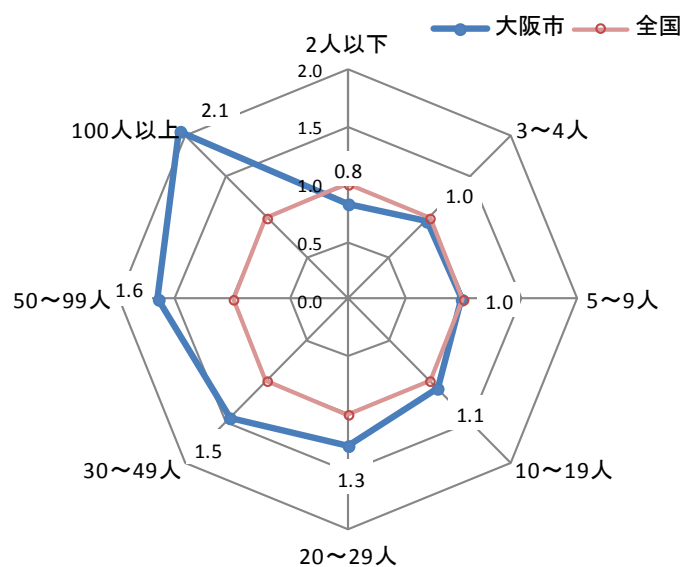
従業者規模	事業所数	構成比(%)	
		事業所数	構成比(%)
卸売業計	16,368		100.0
2人以下	3,695		22.6
3～4人	3,626		22.2
5～9人	4,086		25.0
10～19人	2,560		15.6
20～29人	936		5.7
30～49人	738		4.5
50～99人	439		2.7
100人以上	288		1.8

図2-9 従業者規模別事業所数構成比



また、全国の従業者規模別の構成比を1.0としたときの本市の構成比をみると、「100人以上」規模が2.1と全国の構成比に比べて著しく高くなっており、「50～99人」規模も1.6と高くなっている（図2-10）。

図2-10 従業者規模別事業所数特化係数



3 区別概況

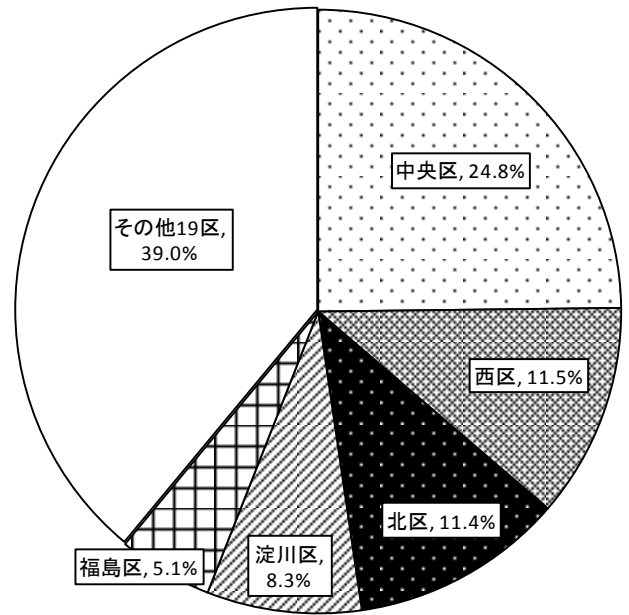
(1) 事業所数

区別に事業所数をみると、中央区が 4061 事業所（構成比 24.8%）と最も多く、次いで西区が 1879 事業所（同 11.5%）、北区が 1866 事業所（同 11.4%）などとなっており、上位 3 区で全体の 47.7%を占めている（表 2-6、図 2-11）。

表2-6 区別事業所数

区名	事業所数	構成比(%)
大阪市	16,368	100.0
北区	1,866	11.4
都島区	297	1.8
福島区	828	5.1
此花区	115	0.7
中央区	4,061	24.8
西区	1,879	11.5
港区	258	1.6
大正区	215	1.3
天王寺区	555	3.4
浪速区	737	4.5
西淀川区	268	1.6
淀川区	1,355	8.3
東淀川区	305	1.9
東成区	532	3.3
生野区	523	3.2
旭区	152	0.9
城東区	364	2.2
鶴見区	192	1.2
阿倍野区	314	1.9
住之江区	311	1.9
住吉区	230	1.4
東住吉区	414	2.5
平野区	356	2.2
西成区	241	1.5

図2-11 区別事業所数構成比



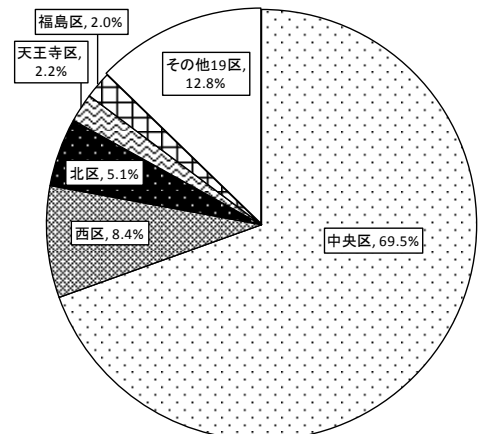
事業所数: 1万 6,368 事業所

また、本市の卸売業の事業所数のうち、全国の構成比と比べて割合が著しく高かった「繊維品卸売業（衣服・身の回り品を除く）」については、中央区が 447 事業所となっており、大阪市全体の約 7 割を占めている（表 2-7、図 2-12）。

表2-7 繊維品卸売業区別事業所数(上位5区)

区名	事業所数	構成比(%)
大阪市	643	100.0
中央区	447	69.5
西区	54	8.4
北区	33	5.1
天王寺区	14	2.2
福島区	13	2.0

図2-12 繊維品卸売業区別事業所数構成比



事業所数: 643 事業所

(2) 従業者数

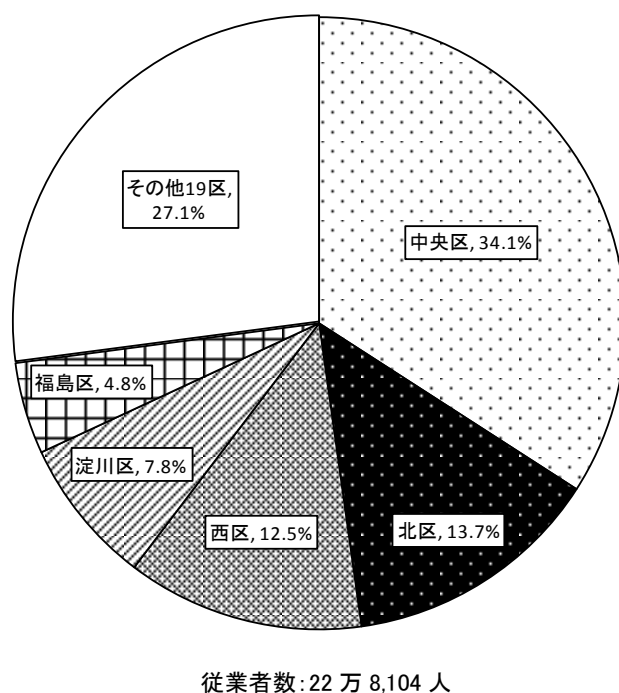
区別に従業者数をみると、中央区が7万7813人（構成比34.1%）と最も多く、次いで北区が3万1188人（同13.7%）、西区が2万8584人（同12.5%）などとなっている。これらの3区に加え、淀川区（1万7705人）、福島区（1万1049人）は1万人を超える従業者数となっている（表2-8、図2-13）。

1事業所当たり従業者数をみると、中央区が19.2人と最も多く、次いで此花区が17.3人、北区が16.7人などとなっている（表2-8）。

表2-8 区別従業者数

区名	従業者数		1事業所当たり 従業者数
	従業者数	構成比(%)	
大阪市	228,104	100.0	13.9
北区	31,188	13.7	16.7
都島区	2,371	1.0	8.0
福島区	11,049	4.8	13.3
此花区	1,990	0.9	17.3
中央区	77,813	34.1	19.2
西区	28,584	12.5	15.2
港区	1,961	0.9	7.6
大正区	1,456	0.6	6.8
天王寺区	4,927	2.2	8.9
浪速区	7,552	3.3	10.2
西淀川区	4,271	1.9	15.9
淀川区	17,705	7.8	13.1
東淀川区	4,428	1.9	14.5
東成区	4,570	2.0	8.6
生野区	2,923	1.3	5.6
旭区	1,121	0.5	7.4
城東区	3,733	1.6	10.3
鶴見区	1,753	0.8	9.1
阿倍野区	3,027	1.3	9.6
住之江区	4,989	2.2	16.0
住吉区	1,434	0.6	6.2
東住吉区	4,050	1.8	9.8
平野区	3,347	1.5	9.4
西成区	1,862	0.8	7.7

図2-13 区別従業者数構成比



(3) 年間商品販売額

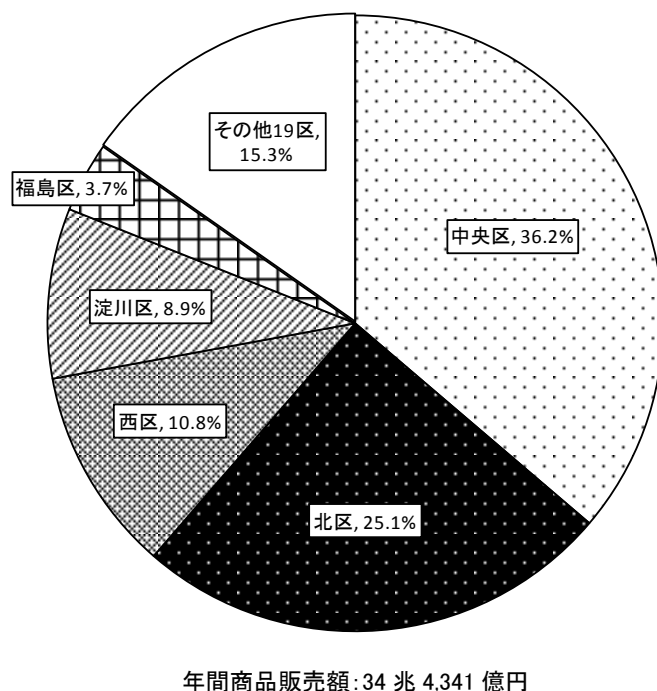
区別に年間商品販売額をみると、中央区が12兆4792億円（構成比36.2%）と最も多く、次いで北区が8兆6511億円（同25.1%）、西区が3兆7034億円（同10.8%）などとなっており、上位3区で72.1%を占めている。これらの3区に加え、淀川区（3兆725億円）、福島区（1兆2668億円）の5区で1兆円を超える年間商品販売額となっている（表2-9、図2-14）。

1事業所当たり年間商品販売額をみると、北区が46億円と最も多く、次いで中央区が31億円、淀川区が23億円などとなっている（表2-9）。

表2-9 区別年間商品販売額

区名	年間商品販売額		1事業所当たり 年間商品販売額 (百万円)
	(百万円)	構成比(%)	
大 阪 市	34,434,073	100.0	2,104
北 区	8,651,084	25.1	4,636
都 島 区	153,794	0.4	518
福 島 区	1,266,770	3.7	1,530
此 花 区	185,383	0.5	1,612
中 央 区	12,479,212	36.2	3,073
西 区	3,703,441	10.8	1,971
港 区	163,004	0.5	632
大 正 区	97,021	0.3	451
天 王 寺 区	377,843	1.1	681
浪 速 区	794,616	2.3	1,078
西 淀 川 区	282,414	0.8	1,054
淀 川 区	3,072,516	8.9	2,268
東 淀 川 区	339,982	1.0	1,115
東 成 区	287,033	0.8	540
生 野 区	141,860	0.4	271
旭 区	56,990	0.2	375
城 東 区	335,977	1.0	923
鶴 見 区	162,954	0.5	849
阿 倍 野 区	566,358	1.6	1,804
住 之 江 区	622,129	1.8	2,000
住 吉 区	62,060	0.2	270
東 住 吉 区	312,297	0.9	754
平 野 区	213,553	0.6	600
西 成 区	105,782	0.3	439

図2-14 区別年間商品販売額構成比



(4) 商品手持額

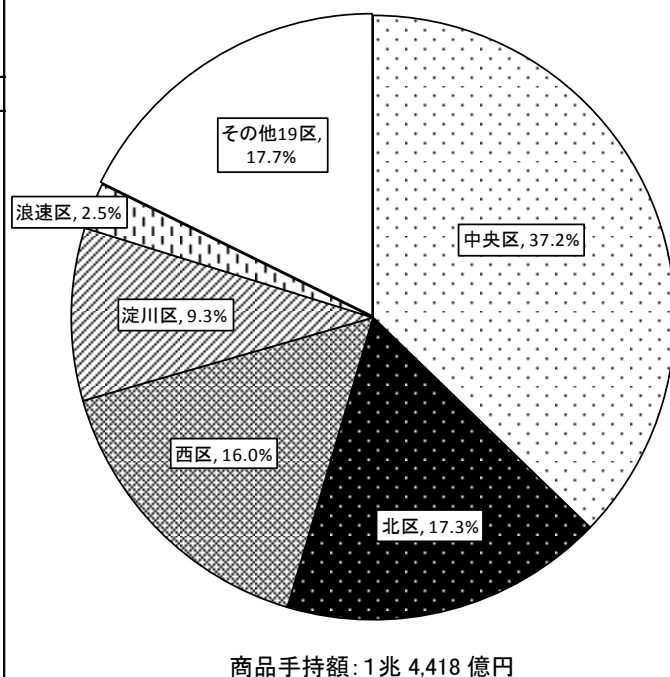
区別に商品手持額をみると、中央区が5370億円（構成比37.2%）と最も多く、次いで北区が2498億円（同17.3%）、西区が2303億円（同16.0%）などとなっており、上位3区で70.5%を占めている（表2-10、図2-15）。

1事業所当たり年間商品販売額をみると、北区が1億3400万円と最も多く、次いで中央区が1億3200万円、西区が1億2300万円などとなっている（表2-10）。

表2-10 区別商品手持額

区名	商品手持額		1事業所当たり 商品手持額 (百万円)
	(百万円)	構成比(%)	
大 阪 市	1,441,791	100.0	88
北 区	249,835	17.3	134
都 島 区	7,293	0.5	25
福 島 区	33,817	2.3	41
此 花 区	7,318	0.5	64
中 央 区	536,993	37.2	132
西 区	230,348	16.0	123
港 区	8,553	0.6	33
大 正 区	7,204	0.5	34
天 王 寺 区	20,160	1.4	36
浪 速 区	35,796	2.5	49
西 淀 川 区	16,122	1.1	60
淀 川 区	133,484	9.3	99
東 淀 川 区	13,567	0.9	44
東 成 区	18,881	1.3	35
生 野 区	8,936	0.6	17
旭 区	4,105	0.3	27
城 東 区	12,881	0.9	35
鶴 見 区	3,687	0.3	19
阿 倍 野 区	22,395	1.6	71
住 之 江 区	34,284	2.4	110
住 吉 区	5,181	0.4	23
東 住 吉 区	13,367	0.9	32
平 野 区	9,595	0.7	27
西 成 区	7,988	0.6	33

図2-15 区別商品手持額構成比



Ⅲ 小売業の概況

1 産業小分類別概況

(1) 事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、コンビニエンスストア、料理品小売業などを含む「その他の飲食料品小売業」が2697事業所（構成比13.4%）と最も多く、次いでホームセンター、たばこ・喫煙具、花・植木小売業などを含む「他に分類されない小売業」が2684事業所（同13.3%）、「婦人・子供服小売業」が1853事業所（同9.2%）、「医薬品・化粧品小売業」が1628事業所（同8.1%）、「菓子・パン小売業」が1065事業所（同5.3%）などとなっている（表3-1、図3-1）。

表3-1 産業小分類別事業所数

産業小分類	事業所数	構成比(%)
小売業計	20,121	100.0
百貨店、総合スーパー	23	0.1
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	13	0.1
呉服・服地・寝具小売業	415	2.1
男子服小売業	536	2.7
婦人・子供服小売業	1,853	9.2
靴・履物小売業	314	1.6
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	989	4.9
各種食料品小売業	305	1.5
野菜・果実小売業	374	1.9
食肉小売業	356	1.8
鮮魚小売業	244	1.2
酒小売業	1,035	5.1
菓子・パン小売業	1,065	5.3
その他の飲食料品小売業	2,697	13.4
自動車小売業	607	3.0
自転車小売業	303	1.5
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	873	4.3
家具・建具・畳小売業	436	2.2
じゅう器小売業	346	1.7
医薬品・化粧品小売業	1,628	8.1
農耕用品小売業	28	0.1
燃料小売業	325	1.6
書籍・文房具小売業	846	4.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	467	2.3
写真機・時計・眼鏡小売業	496	2.5
他に分類されない小売業	2,684	13.3
通信販売・訪問販売小売業	618	3.1
自動販売機による小売業	152	0.8
その他の無店舗小売業	93	0.5

図3-1 産業小分類別事業所数構成比

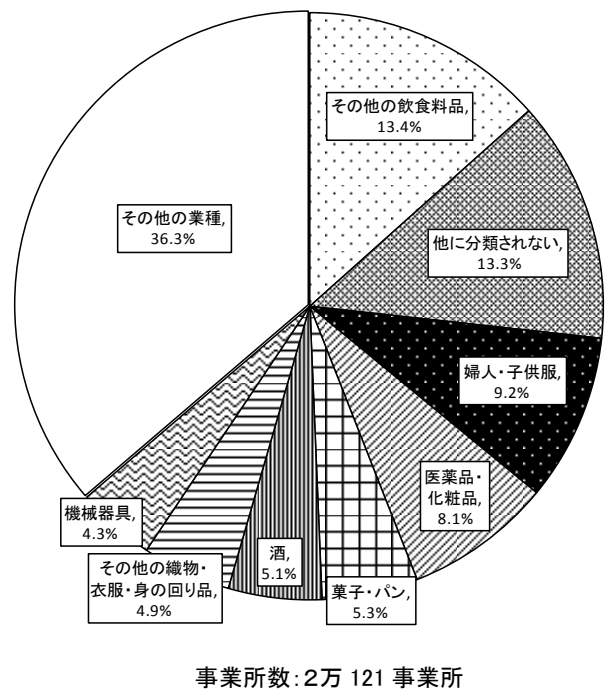
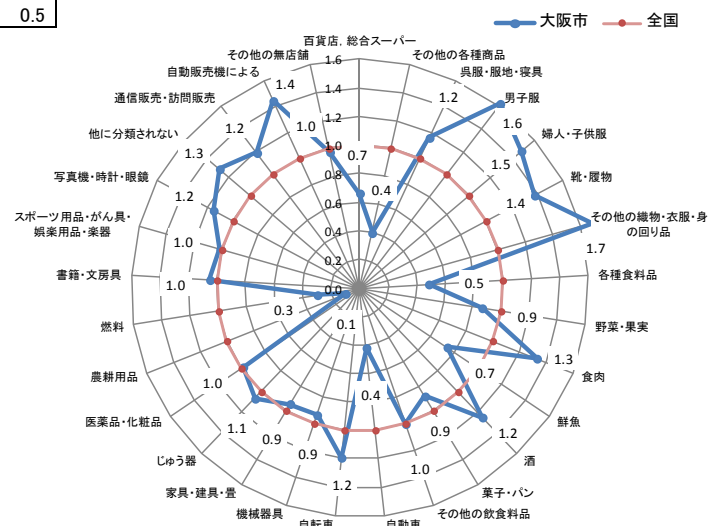


図3-2 業種別事業所数特化係数



また、全国の産業小分類別の構成比を1.0としたときの本市の構成比をみると、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」の1.7、「男子服小売業」の1.6、「婦人・子供服小売業」の1.5と全国の構成比に比べて高くなっている（図3-2）。

(2) 従業者数

産業小分類別に従業者数をみると、「その他の飲食料品小売業」が1万9901人（構成比14.0%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が1万8979人（同13.4%）、「百貨店、総合スーパー」が1万1233人（同7.9%）、「他に分類されない小売業」が9385人（同6.6%）、「医薬品・化粧品小売業」が8969人（同6.3%）などとなっている（表3-2、図3-3）。

1事業所当たり従業者数をみると、「百貨店、総合スーパー」が488.4人と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が62.2人、「その他の無店舗小売業」が15.3人などとなっている（表3-2）。

表3-2 産業小分類別従業者数

産業小分類	従業者数	構成比(%)	1事業所当たり
			従業者数
小売業計	141,758	100.0	7.0
百貨店、総合スーパー	11,233	7.9	488.4
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	92	0.1	7.1
呉服・服地・寝具小売業	1,250	0.9	3.0
男子服小売業	3,688	2.6	6.9
婦人・子供服小売業	8,752	6.2	4.7
靴・履物小売業	1,228	0.9	3.9
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	4,399	3.1	4.4
各種食料品小売業	18,979	13.4	62.2
野菜・果実小売業	1,118	0.8	3.0
食肉小売業	1,749	1.2	4.9
鮮魚小売業	949	0.7	3.9
酒小売業	3,353	2.4	3.2
菓子・パン小売業	7,279	5.1	6.8
その他の飲食料品小売業	19,901	14.0	7.4
自動車小売業	5,061	3.6	8.3
自転車小売業	642	0.5	2.1
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	5,695	4.0	6.5
家具・建具・畳小売業	1,949	1.4	4.5
じゅう器小売業	1,192	0.8	3.4
医薬品・化粧品小売業	8,969	6.3	5.5
農耕用品小売業	99	0.1	3.5
燃料小売業	2,023	1.4	6.2
書籍・文房具小売業	7,719	5.4	9.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	3,263	2.3	7.0
写真機・時計・眼鏡小売業	1,983	1.4	4.0
他に分類されない小売業	9,385	6.6	3.5
通信販売・訪問販売小売業	7,874	5.6	12.7
自動販売機による小売業	508	0.4	3.3
その他の無店舗小売業	1,426	1.0	15.3

図3-3 産業小分類別従業者数構成比

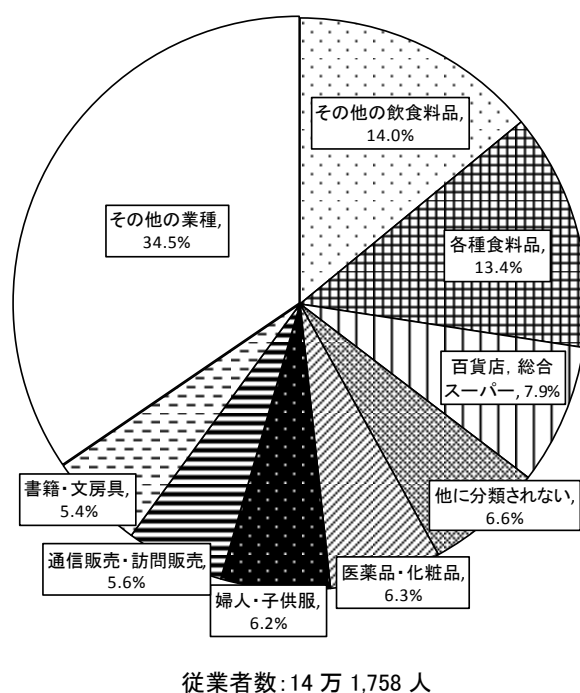
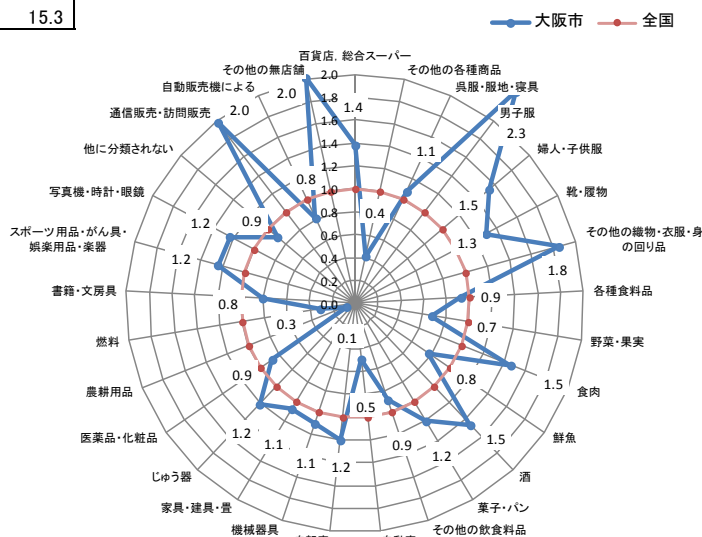


図3-4 業種別従業者数特化係数



また、全国の産業小分類別の構成比を1.0としたときの本市の構成比をみると、「男子服小売業」の2.3、「通信販売・訪問販売小売業」及び「その他の無店舗小売業」の2.0と全国の構成比に比べて著しく高くなっている（図3-4）。

(3) 年間商品販売額

産業小分類別に年間商品販売額をみると、「百貨店、総合スーパー」が7049億円（構成比19.0%）と最も多く、次いで「通信販売・訪問販売小売業」が4174億円（同11.3%）、「機械器具小売業（自動車、自転車を除く）」が3640億円（同9.8%）、「各種食料品小売業」が3440億円（同9.3%）、「その他の飲食料品小売業」が2526億円（同6.8%）などとなっている（表3-3、図3-5）。

1事業所当たり年間商品販売額をみると、「百貨店、総合スーパー」が306.5億円と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が11.3億円、「通信販売・訪問販売小売業」が6.8億円などとなっている（表3-3）。

表3-3 産業小分類別年間商品販売額

産業小分類	年間商品販売額		1事業所当たり 年間商品販売額 (百万円)
	(百万円)	構成比(%)	
小売業計	3,707,196	100.0	184
百貨店、総合スーパー	704,875	19.0	30,647
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	2,304	0.1	177
呉服・服地・寝具小売業	12,001	0.3	29
男子服小売業	46,332	1.2	86
婦人・子供服小売業	213,911	5.8	115
靴・履物小売業	19,039	0.5	61
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	75,935	2.0	77
各種食料品小売業	343,980	9.3	1,128
野菜・果実小売業	14,001	0.4	37
食肉小売業	23,145	0.6	65
鮮魚小売業	14,177	0.4	58
酒小売業	70,003	1.9	68
菓子・パン小売業	72,590	2.0	68
その他の飲食料品小売業	252,622	6.8	94
自動車小売業	181,362	4.9	299
自転車小売業	5,461	0.1	18
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	364,015	9.8	417
家具・建具・畳小売業	40,656	1.1	93
じゅう器小売業	17,433	0.5	50
医薬品・化粧品小売業	224,585	6.1	138
農耕用品小売業	1,529	0.0	55
燃料小売業	162,738	4.4	501
書籍・文房具小売業	83,702	2.3	99
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	76,205	2.1	163
写真機・時計・眼鏡小売業	35,938	1.0	72
他に分類されない小売業	165,467	4.5	62
通信販売・訪問販売小売業	417,401	11.3	675
自動販売機による小売業	36,113	1.0	238
その他の無店舗小売業	29,674	0.8	319

図3-5 産業小分類別年間商品販売額構成比

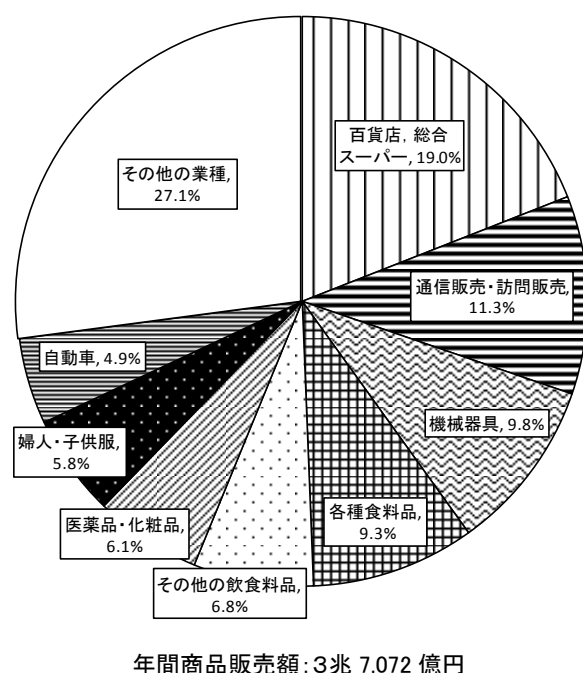
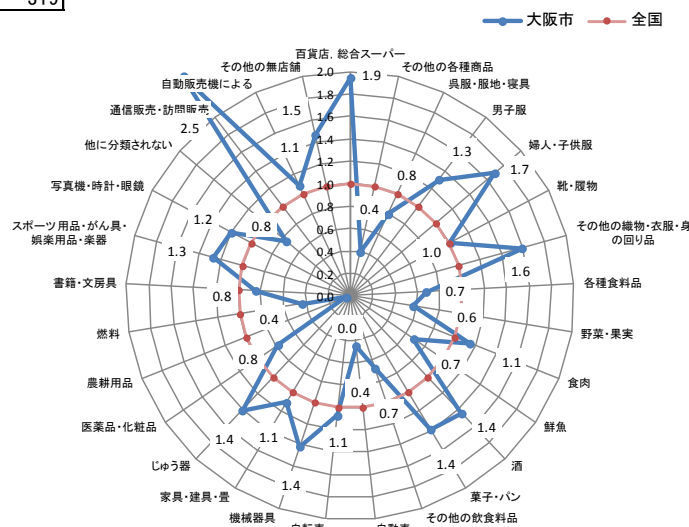


図3-6 業種別年間商品販売額特化係数

また、全国の産業小分類別の構成比を1.0としたときの本市の構成比をみると、「通信販売・訪問販売小売業」の2.5と全国の構成比に比べて著しく高くなっており、「百貨店、総合スーパー」も1.9と高くなっている（図3-6）。



(4) 商品手持額

産業小分類別に商品手持額をみると、「百貨店、総合スーパー」が376億円(構成比13.4%)と最も多く、次いで「他に分類されない小売業」が351億円(同12.6%)、「通信販売・訪問販売小売業」が278億円(同9.9%)、「機械器具小売業(自動車、自転車を除く)」が239億円(同8.5%)、「医薬品・化粧品小売業」が186億円(同6.6%)などとなっている(表3-4、図3-7)。

1事業所当たり年間商品販売額をみると、「百貨店、総合スーパー」が16億3500万円と最も多く、次いで「通信販売・訪問販売小売業」が4500万円、「各種食料品小売業」が3400万円などとなっている(表3-4)。

表3-4 産業小分類別商品手持額

産業小分類	商品手持額		1事業所当たり 商品手持額 (百万円)
	(百万円)	構成比(%)	
小売業計	279,914	100.0	14
百貨店、総合スーパー	37,601	13.4	1,635
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	383	0.1	29
呉服・服地・寝具小売業	3,548	1.3	9
男子服小売業	8,034	2.9	15
婦人・子供服小売業	17,399	6.2	9
靴・履物小売業	3,271	1.2	10
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	11,935	4.3	12
各種食料品小売業	10,510	3.8	34
野菜・果実小売業	162	0.1	0
食肉小売業	411	0.1	1
鮮魚小売業	79	0.0	0
酒小売業	5,907	2.1	6
菓子・パン小売業	1,998	0.7	2
その他の飲食物品小売業	8,207	2.9	3
自動車小売業	12,988	4.6	21
自転車小売業	813	0.3	3
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	23,891	8.5	27
家具・建具・畳小売業	5,971	2.1	14
じゅう器小売業	3,551	1.3	10
医薬品・化粧品小売業	18,557	6.6	11
農耕用品小売業	129	0.0	5
燃料小売業	1,787	0.6	5
書籍・文房具小売業	15,126	5.4	18
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	13,716	4.9	29
写真機・時計・眼鏡小売業	8,451	3.0	17
他に分類されない小売業	35,137	12.6	13
通信販売・訪問販売小売業	27,767	9.9	45
自動販売機による小売業	538	0.2	4
その他の無店舗小売業	2,048	0.7	22

図3-7 産業小分類別商品手持額構成比

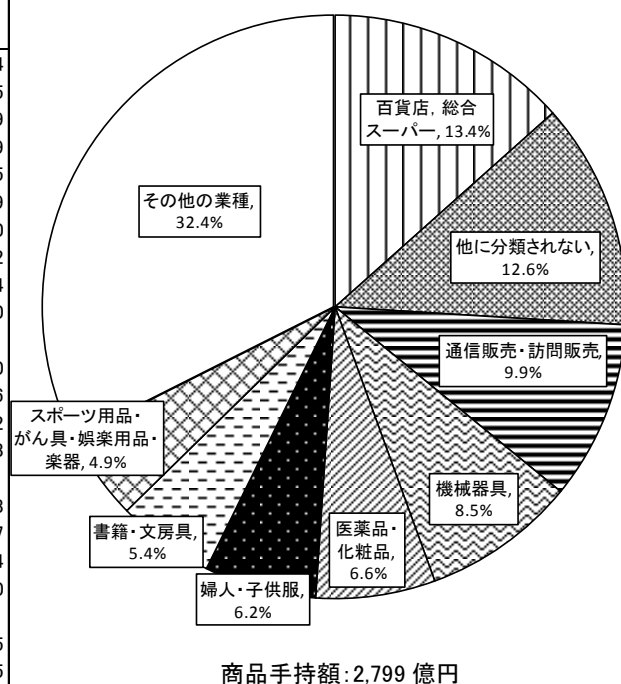
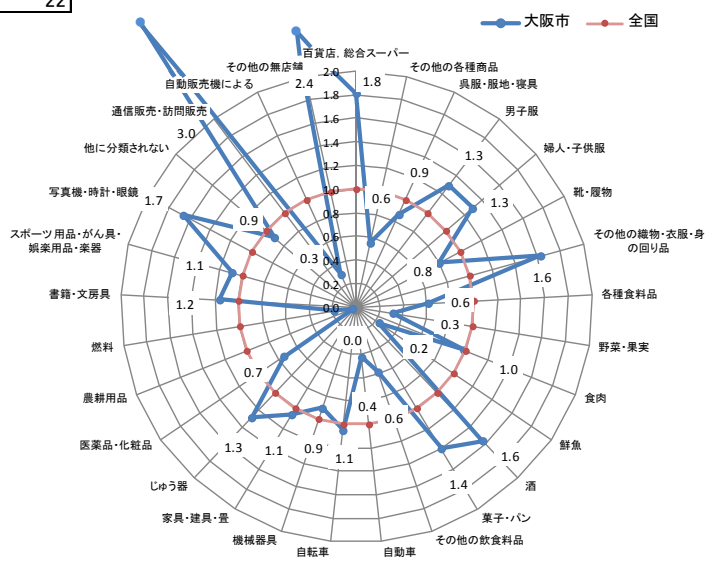


図3-8 業種別商品手持額特化係数



また、全国の産業小分類別の構成比を1.0としたときの本市の構成比をみると、「通信販売・訪問販売小売業」の3.0、「その他の無店舗小売業」の2.4と全国の構成比に比べて著しく高くなっている(図3-8)。

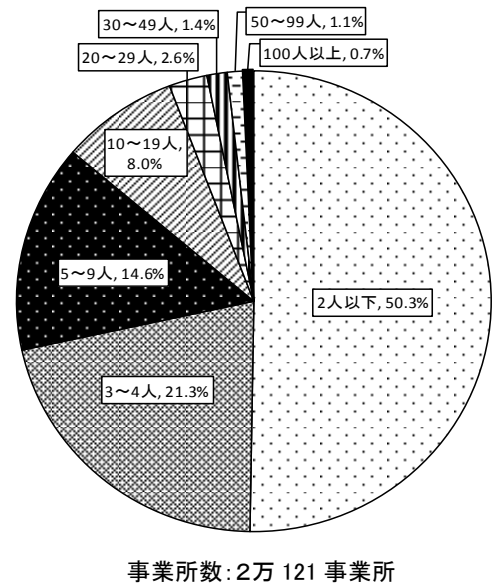
2 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「2人以下」が1万113事業所（構成比50.3%）と最も多く、次いで「3～4人」が4292事業所（同21.3%）、「5～9人」が2940人（同14.6%）と続いており、9人以下の小規模な事業所で小売業全体の8割超を占めている（表3-5、図3-9）。

表3-5 従業者規模別事業所数

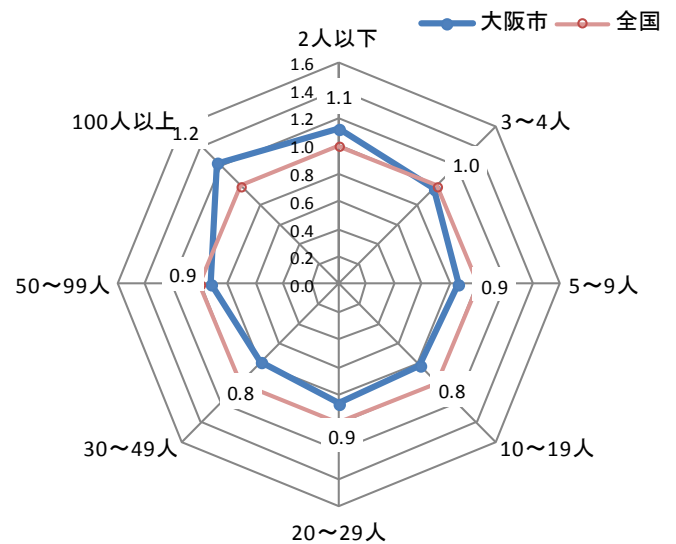
従業者規模	事業所数	構成比(%)
小売業計	20,121	100.0
2人以下	10,113	50.3
3～4人	4,292	21.3
5～9人	2,940	14.6
10～19人	1,613	8.0
20～29人	525	2.6
30～49人	278	1.4
50～99人	217	1.1
100人以上	143	0.7

図3-9 従業者規模別事業所数構成比



また、全国の従業者規模別の構成比1.0としたときの本市の構成比をみると、「100人以上」規模の1.2、「2人以下」規模の1.1と全国の構成比に比べて高くなっている（図3-10）。

図3-10 従業者規模別事業所数特化係数



3 商品販売形態別概況

(1) 事業所数

商品販売形態別に事業所数をみると、「店頭販売」が1万8686事業所（構成比73.2%）と最も多く、次いで「自動販売機による販売」が1934事業所（同7.6%）、生活協同組合の共同購入方式や新聞や牛乳などの月極販売などを含む「その他」が1610事業所（同6.3%）などとなっている。

商品販売形態に占める「店頭販売」の割合を産業小分類別にみると、「靴・履物小売業」が95.4%と最も高く、次いで「婦人・子供服小売業」が93.9%、「各種食料品小売業」が93.6%などとなっている（表3-6）。

表3-6 産業小分類、商品販売形態別事業所数

産業小分類	事業所数	商 品 販 売 形 態										そ の 他	
		店 頭 販 売		訪 問 販 売		通 信・カ タ ロ グ 販 売		イ ン タ ー ネ ッ ト 販 売		自 動 販 売 機 に よ る 販 売		事業所数	産業ごとの 事業所数に 占める割合 (%)
		事業所数	産業ごとの 事業所数に 占める割合 (%)	事業所数	産業ごとの 事業所数に 占める割合 (%)	事業所数	産業ごとの 事業所数に 占める割合 (%)	事業所数	産業ごとの 事業所数に 占める割合 (%)	事業所数	産業ごとの 事業所数に 占める割合 (%)		
小売業計	25,529	18,686	73.2	1,606	6.3	500	2.0	1,193	4.7	1,934	7.6	1,610	6.3
百貨店、総合スーパー	32	23	71.9	-	-	-	-	6	18.8	1	3.1	2	6.3
その他の各種商品小売業（従業員が常時50人未満のもの）	16	13	81.3	1	6.3	-	-	-	-	1	6.3	1	6.3
呉服・服地・寝具小売業	548	415	75.7	85	15.5	6	1.1	20	3.6	2	0.4	20	3.6
男子服小売業	676	535	79.1	63	9.3	6	0.9	54	8.0	1	0.1	17	2.5
婦人・子供服小売業	1,973	1,853	93.9	27	1.4	5	0.3	63	3.2	1	0.1	24	1.2
靴・履物小売業	329	314	95.4	-	-	-	-	13	4.0	-	-	2	0.6
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,102	989	89.7	17	1.5	7	0.6	60	5.4	7	0.6	22	2.0
各種食料品小売業	326	305	93.6	4	1.2	-	-	2	0.6	10	3.1	5	1.5
野菜・果実小売業	404	374	92.6	10	2.5	4	1.0	5	1.2	-	-	11	2.7
食肉小売業	393	356	90.6	7	1.8	1	0.3	6	1.5	1	0.3	22	5.6
鮮魚小売業	263	244	92.8	5	1.9	2	0.8	5	1.9	2	0.8	5	1.9
酒小売業	2,027	1,035	51.1	205	10.1	23	1.1	41	2.0	663	32.7	60	3.0
菓子・パン小売業	1,203	1,065	88.5	10	0.8	9	0.7	18	1.5	69	5.7	32	2.7
その他の飲食料品小売業	3,338	2,578	77.2	132	4.0	73	2.2	63	1.9	229	6.9	263	7.9
自動車小売業	756	557	73.7	75	9.9	4	0.5	52	6.9	5	0.7	63	8.3
自転車小売業	335	303	90.4	2	0.6	1	0.3	15	4.5	1	0.3	13	3.9
機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	1,362	873	64.1	274	20.1	37	2.7	58	4.3	11	0.8	109	8.0
家具・建具・畳小売業	490	257	52.4	11	2.2	7	1.4	14	2.9	3	0.6	198	40.4
じゅう器小売業	453	346	76.4	30	6.6	10	2.2	23	5.1	5	1.1	39	8.6
医薬品・化粧品小売業	1,823	1,628	89.3	30	1.6	45	2.5	37	2.0	40	2.2	43	2.4
農耕用品小売業	40	28	70.0	2	5.0	-	-	2	5.0	1	2.5	7	17.5
燃料小売業	364	293	80.5	23	6.3	-	-	3	0.8	7	1.9	38	10.4
書籍・文房具小売業	1,118	655	58.6	90	8.1	38	3.4	50	4.5	49	4.4	236	21.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	656	467	71.2	38	5.8	22	3.4	96	14.6	9	1.4	24	3.7
写真機・時計・眼鏡小売業	562	496	88.3	11	2.0	4	0.7	39	6.9	4	0.7	8	1.4
他に分類されない小売業	3,857	2,684	69.6	128	3.3	41	1.1	169	4.4	653	16.9	182	4.7
通信販売・訪問販売小売業	794	-	-	315	39.7	148	18.6	261	32.9	5	0.6	65	8.2
自動販売機による小売業	162	-	-	2	1.2	1	0.6	1	0.6	152	93.8	6	3.7
その他の無店舗小売業	127	-	-	9	7.1	6	4.7	17	13.4	2	1.6	93	73.2

(2) 年間商品販売額

商品販売形態別に年間商品販売額をみると、「店頭販売」が2兆8808億円（構成比79.2%）と最も多く、次いで「その他」が2428億円（同6.7%）、「インターネット販売」が2137億円（同5.9%）などとなっている。

商品販売形態に占める「店頭販売」の割合を産業小分類別にみると、「各種食料品小売業」が99.8%と最も高く、次いで「鮮魚小売業」が99.3%、「菓子・パン小売業」が98.6%などとなっている（表3-7）。

表3-7 産業小分類、商品販売形態別年間商品販売額

産業小分類	年間商品 販売額 (百万円)	商 品 販 売 形 態											
		店 頭 販 売		訪 問 販 売		通 信・カ タ ロ グ 販 売		イ ン タ ー ネ ッ ト 販 売		自 動 販 売 機 による 販 売		そ の 他	
		年間商品 販売額 (百万円)	産業ごとの 事業所数に 占める割合 (%)	年間商品 販売額 (百万円)	産業ごとの 事業所数に 占める割合 (%)	年間商品 販売額 (百万円)	産業ごとの 事業所数に 占める割合 (%)	年間商品 販売額 (百万円)	産業ごとの 事業所数に 占める割合 (%)	年間商品 販売額 (百万円)	産業ごとの 事業所数に 占める割合 (%)	年間商品 販売額 (百万円)	産業ごとの 事業所数に 占める割合 (%)
小売業計	3,638,960	2,880,766	79.2	128,587	3.5	127,856	3.5	213,749	5.9	45,233	1.2	242,773	6.7
百貨店、総合スーパー	704,875	673,311	95.5	-	-	-	-	3,461	0.5	X	X	X	X
その他の各種商品小売業 <small>(従業者が常時50人未満のもの)</small>	2,304	2,231	96.8	X	X	-	-	-	X	X	X	X	X
呉服・服地・寝具小売業	11,836	10,686	90.3	586	5.0	27	0.2	X	X	X	X	204	1.7
男子服小売業	45,527	41,383	91.0	693	1.5	98	0.2	878	1.9	X	X	X	X
婦人・子供服小売業	210,534	176,243	83.7	663	0.3	53	0.0	2,044	1.0	X	X	X	X
靴・履物小売業	19,036	18,713	98.3	-	-	-	-	X	X	-	-	X	X
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	73,793	71,003	96.2	629	0.9	471	0.6	1,227	1.7	24	0.0	439	0.6
各種食料品小売業	X	343,372	99.8	316	0.1	-	-	X	X	58	0.0	215	0.1
野菜・果実小売業	13,900	13,565	97.6	46	0.3	120	0.9	18	0.1	-	-	151	1.1
食肉小売業	22,454	21,989	97.9	182	0.8	X	X	X	X	X	X	242	1.1
鮮魚小売業	14,117	14,011	99.3	34	0.2	X	X	20	0.1	X	X	32	0.2
酒小売業	66,962	51,646	77.2	5,619	8.4	2,240	3.3	1,028	1.5	2,705	4.0	3,724	5.6
菓子・パン小売業	72,435	71,451	98.6	201	0.3	24	0.0	97	0.1	472	0.7	189	0.3
その他の飲食品小売業	X	231,446	92.5	2,307	0.9	1,270	0.5	X	X	1,260	0.5	13,357	5.3
自動車小売業	179,111	137,042	76.5	X	X	X	X	2,140	1.2	X	X	17,644	9.9
自転車小売業	X	5,181	95.0	X	X	X	X	221	4.0	X	X	53	1.0
機械器具小売業 <small>(自動車、自転車を除く)</small>	X	345,025	95.0	6,111	1.7	368	0.1	7,401	2.0	12	0.0	4,290	1.2
家具・建具・畳小売業	40,521	32,795	80.9	1,039	2.6	286	0.7	803	2.0	15	0.0	5,584	13.8
じゅう器小売業	16,901	9,115	53.9	2,715	16.1	2,238	13.2	552	3.3	18	0.1	2,263	13.4
医薬品・化粧品小売業	224,305	217,625	97.1	557	0.2	1,991	0.9	1,201	0.5	102	0.0	2,830	1.3
農耕用品小売業	1,412	834	59.1	X	X	-	-	X	X	X	X	X	X
燃料小売業	156,299	88,338	56.5	2,345	1.5	-	-	21	0.0	18	0.0	65,578	42.0
書籍・文房具小売業	82,498	55,567	67.2	2,438	3.0	868	1.1	458	0.6	631	0.8	22,535	27.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	75,839	68,805	90.7	1,590	2.1	610	0.8	3,969	5.2	421	0.6	444	0.6
写真機・時計・眼鏡小売業	34,568	32,442	93.8	848	2.5	381	1.1	607	1.8	13	0.0	277	0.8
他に分類されない小売業	164,634	146,945	89.3	4,949	3.0	1,339	0.8	X	X	3,322	2.0	X	X
通信販売・訪問販売小売業	376,859	-	-	72,221	19.2	115,299	30.6	183,990	48.8	X	X	X	X
自動販売機による小売業	36,083	-	-	X	X	X	X	X	X	36,047	99.9	X	X
その他の無店舗小売業	29,040	-	-	X	X	X	X	X	X	X	X	28,520	98.3

4 売場面積別概況

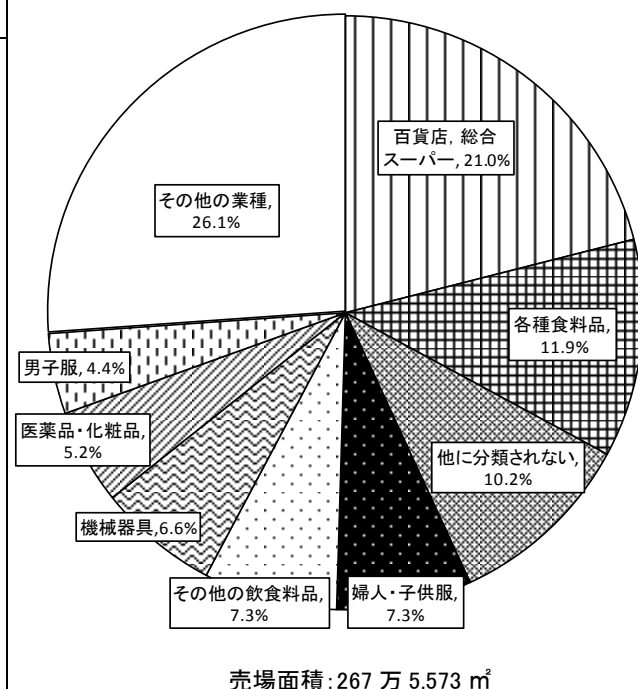
(1) 産業小分類別売場面積

産業小分類別に売場面積をみると、「百貨店、総合スーパー」が56万2379㎡（構成比21.0%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が31万8077㎡（同11.9%）、「他に分類されない小売業」が27万3259㎡（同10.2%）などとなっている（表3-8、図3-11）。

表3-8 産業小分類別売場面積

産業小分類	売場面積	
	(㎡)	構成比(%)
小売業計	2,675,573	100.0
百貨店、総合スーパー	562,379	21.0
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	4,117	0.2
呉服・服地・寝具小売業	25,654	1.0
男子服小売業	117,244	4.4
婦人・子供服小売業	196,637	7.3
靴・履物小売業	26,531	1.0
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	98,543	3.7
各種食料品小売業	318,077	11.9
野菜・果実小売業	17,072	0.6
食肉小売業	16,091	0.6
鮮魚小売業	9,127	0.3
酒小売業	53,462	2.0
菓子・パン小売業	52,977	2.0
その他の飲食料品小売業	194,634	7.3
自動車小売業	21,401	0.8
自転車小売業	20,669	0.8
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	175,580	6.6
家具・建具・畳小売業	95,400	3.6
じゅう器小売業	21,712	0.8
医薬品・化粧品小売業	138,959	5.2
農耕用品小売業	1,482	0.1
燃料小売業	3,934	0.1
書籍・文房具小売業	100,458	3.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	99,851	3.7
写真機・時計・眼鏡小売業	30,323	1.1
他に分類されない小売業	273,259	10.2
通信販売・訪問販売小売業	-	-
自動販売機による小売業	-	-
その他の無店舗小売業	-	-

図3-11 産業小分類別売場面積構成比



(2) 売場面積規模別事業所数及び年間商品販売額

売場面積別に事業所数をみると、「10㎡以上50㎡未満」規模の事業所数が1万57事業所（構成比56.0%）と最も多くなっている。一方で、年間商品販売額は「3000㎡以上」規模が1兆293億円（同36.8%）と最も多くなっている（表3-9）。

表3-9 売場面積規模別事業所数、年間商品販売額及び売場面積

売場面積規模	事業所数		年間商品販売額(百万円)		売場面積(㎡)	
	事業所数	構成比(%)	年間商品販売額	構成比(%)	売場面積	構成比(%)
小売業計	20,121	100.0	3,707,196	100.0	2,675,573	100.0
10㎡未満	1,261	7.0	30,564	1.1	7,294	0.3
10㎡未満以上50㎡未満	10,057	56.0	304,865	10.9	255,885	9.6
50㎡未満以上100㎡未満	3,290	18.3	249,005	8.9	222,459	8.3
100㎡未満以上500㎡未満	2,678	14.9	616,321	22.0	530,976	19.8
500㎡未満以上3000㎡未満	601	3.3	569,423	20.3	628,389	23.5
3000㎡以上	85	0.5	1,029,332	36.8	1,030,570	38.5
不詳	2,149	-	907,685	-	-	-

注:「構成比」は売場面積規模不詳の事業所を除いて算出した。

5 営業時間階級別概況

(1) 事業所数

営業時間階級別に事業所数をみると、「8時間以上10時間未満」が8092事業所（構成比40.8%）と最も多く、次いで「10時間以上12時間未満」が6800事業所（同34.3%）、「12時間以上14時間未満」が2016事業所（同10.2%）などとなっている（表3-10）。

(2) 従業者数

営業時間階級別に従業者数をみると、「10時間以上12時間未満」が4万9278人（構成比35.8%）と最も多く、次いで「8時間以上10時間未満」が3万5869人（同26.1%）、「12時間以上14時間未満」が2万270人（同14.7%）などとなっている。

なお、飲食料品小売業については、「14時間以上24時間未満」が1万2730人（同24.0%）と最も多くなっている（表3-10）。

(3) 年間商品販売額

営業時間階級別に年間商品販売額をみると、「10時間以上12時間未満」が1兆5386億円（構成比41.8%）と最も多く、次いで「8時間以上10時間未満」が1兆277億円（同27.9%）、「12時間以上14時間未満」が5564億円（同15.1%）などとなっている。

なお、飲食料品小売業については、「14時間以上24時間未満」が2194億円（同27.9%）と最も多くなっている（表3-10）。

表3-10 産業中分類、営業時間階級別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

区分	産業中分類	総数	営業時間階級										不詳		
			8時間未満	産業ごとの各区分に占める割合(%)	8時間以上10時間未満	産業ごとの各区分に占める割合(%)	10時間以上12時間未満	産業ごとの各区分に占める割合(%)	12時間以上14時間未満	産業ごとの各区分に占める割合(%)	14時間以上24時間未満	産業ごとの各区分に占める割合(%)		終日営業	産業ごとの各区分に占める割合(%)
事業所数	小売業計	20,121	1,449	7.3	8,092	40.8	6,800	34.3	2,016	10.2	790	4.0	664	3.4	310
	各種商品小売業	36	3	8.3	4	11.1	20	55.6	3	8.3	4	11.1	2	5.6	
	織物・衣服・身の回り品小売業	4,107	450	11.0	1,890	46.0	1,509	36.7	220	5.4	34	0.8	4	0.1	
	飲食料品小売業	6,076	378	6.3	1,605	26.9	2,107	35.4	899	15.1	383	6.4	585	9.8	
	機械器具小売業	1,783	58	3.3	1,021	57.3	666	37.4	28	1.6	9	0.5	1	0.1	
	その他の小売業	7,256	509	7.2	2,904	41.1	2,411	34.1	845	12.0	341	4.8	55	0.8	
	無店舗小売業	863	51	5.9	668	77.4	87	10.1	21	2.4	19	2.2	17	2.0	
従業者数	小売業計	141,758	4,726	3.4	35,869	26.1	49,278	35.8	20,270	14.7	16,656	12.1	10,775	7.8	4,184
	各種商品小売業	11,325	9	0.1	19	0.2	9,190	81.1	924	8.2	985	8.7	198	1.7	
	織物・衣服・身の回り品小売業	19,317	787	4.1	6,621	34.3	10,125	52.4	1,557	8.1	202	1.0	25	0.1	
	飲食料品小売業	53,328	2,586	4.9	5,645	10.7	12,076	22.8	10,149	19.1	12,730	24.0	9,813	18.5	
	機械器具小売業	11,398	126	1.1	6,655	58.4	3,465	30.4	1,107	9.7	43	0.4	2	0.0	
	その他の小売業	36,582	1,020	3.1	10,725	32.8	12,960	39.6	5,321	16.3	2,130	6.5	571	1.7	
	無店舗小売業	9,808	198	2.0	6,204	63.3	1,462	14.9	1,212	12.4	566	5.8	166	1.7	
年間商品販売額 (百万円)	小売業計	3,707,196	57,928	1.6	1,027,673	27.9	1,538,590	41.8	556,376	15.1	329,687	9.0	171,465	4.7	25,477
	各種商品小売業	707,179	65	0.0	128	0.0	655,463	92.7	X	X	28,967	4.1	X	X	
	織物・衣服・身の回り品小売業	367,218	4,726	1.3	167,494	45.6	156,817	42.7	25,320	6.9	12,482	3.4	379	0.1	
	飲食料品小売業	790,519	33,453	4.3	85,594	10.9	164,773	20.9	155,652	19.8	219,426	27.9	128,140	16.3	
	機械器具小売業	550,838	1,116	0.2	225,721	41.0	193,678	35.2	129,175	23.5	X	X	X	X	
	その他の小売業	808,253	14,753	1.9	276,440	35.2	267,833	34.1	X	X	X	X	32,741	4.2	
	無店舗小売業	483,189	3,814	0.8	272,296	56.4	100,027	20.7	99,511	20.6	3,317	0.7	4,224	0.9	

注:「産業ごとの各区分に占める割合」は営業時間階級不詳の事業所を除いて算出した。

6 区別概況

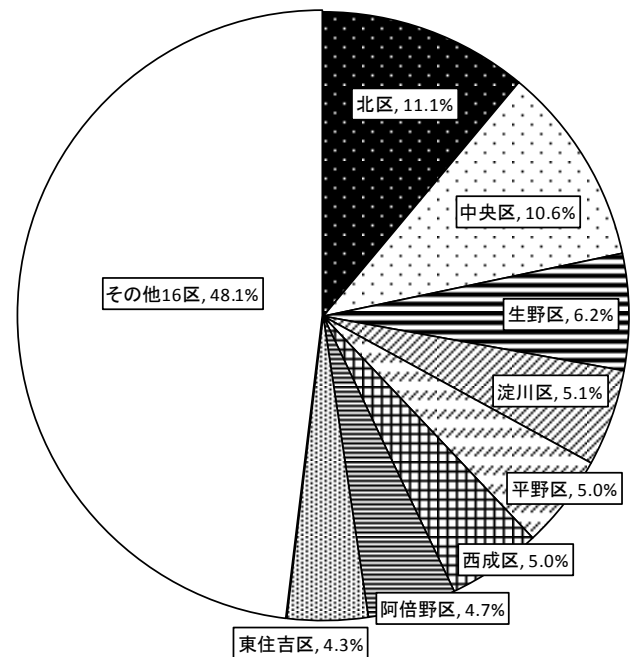
(1) 事業所数

区別に事業所数をみると、北区が 2227 事業所（構成比 11.1%）と最も多く、次いで中央区が 2138 事業所（同 10.6%）、生野区が 1241 事業所（同 6.2%）、淀川区が 1032 事業所（同 5.1%）、平野区が 1001 事業所（同 5.0%）などとなっている。（表 3-11、図 3-12）。

表3-11 区別事業数

区名	事業所数	構成比(%)
大阪市	20,121	100.0
北区	2,227	11.1
都島区	660	3.3
福島区	449	2.2
此花区	308	1.5
中央区	2,138	10.6
西区	690	3.4
港区	558	2.8
大正区	496	2.5
天王寺区	749	3.7
浪速区	605	3.0
西淀川区	447	2.2
淀川区	1,032	5.1
東淀川区	661	3.3
東成区	686	3.4
生野区	1,241	6.2
旭区	620	3.1
城東区	710	3.5
鶴見区	533	2.6
阿倍野区	945	4.7
住之江区	743	3.7
住吉区	761	3.8
東住吉区	861	4.3
平野区	1,001	5.0
西成区	1,000	5.0

図3-12 区別事業所数構成比



事業所数：2万 121 事業所

(2) 従業者数

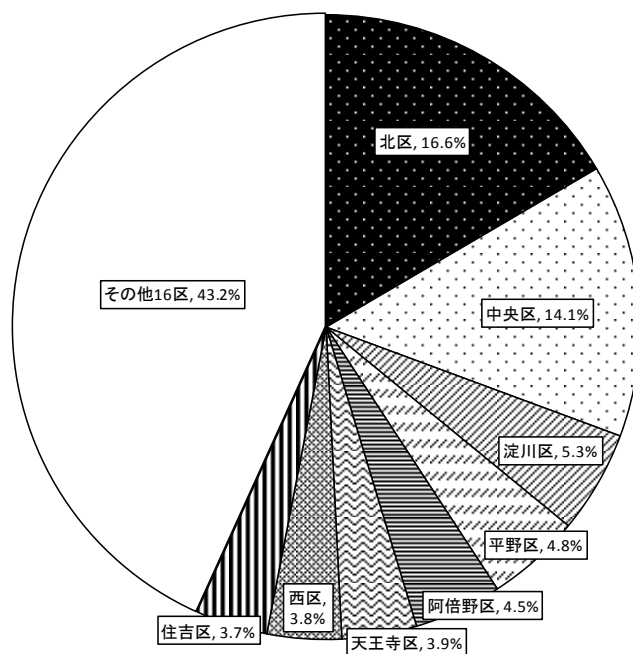
区別に従業者数をみると、北区が2万3465人（構成比16.6%）と最も多く、次いで中央区が1万9986人（同14.1%）、淀川区が7509人（同5.3%）、平野区が6871人（同4.8%）、阿倍野区が6436人（同4.5%）などとなっている（表3-12、図3-13）。

1事業所当たり従業者数をみると、北区が10.5人と最も多く、次いで中央区、が9.3人、浪速区が8.5人などとなっている（表3-12）。

表3-12 区別従業者数

区名	従業者数		1事業所当たり 従業者数
	従業者数	構成比(%)	
大 阪 市	141,758	100.0	7.0
北 区	23,465	16.6	10.5
都 島 区	5,115	3.6	7.8
福 島 区	3,300	2.3	7.3
此 花 区	1,563	1.1	5.1
中 央 区	19,986	14.1	9.3
西 区	5,442	3.8	7.9
港 区	2,971	2.1	5.3
大 正 区	2,260	1.6	4.6
天 王 寺 区	5,478	3.9	7.3
浪 速 区	5,162	3.6	8.5
西 淀 川 区	2,853	2.0	6.4
淀 川 区	7,509	5.3	7.3
東 淀 川 区	4,946	3.5	7.5
東 成 区	2,942	2.1	4.3
生 野 区	4,933	3.5	4.0
旭 区	3,232	2.3	5.2
城 東 区	4,313	3.0	6.1
鶴 見 区	4,173	2.9	7.8
阿 倍 野 区	6,436	4.5	6.8
住 之 江 区	4,435	3.1	6.0
住 吉 区	5,292	3.7	7.0
東 住 吉 区	4,295	3.0	5.0
平 野 区	6,871	4.8	6.9
西 成 区	4,786	3.4	4.8

図3-13 区別従業者数構成比



従業者数:14万1,758人

(3) 年間商品販売額

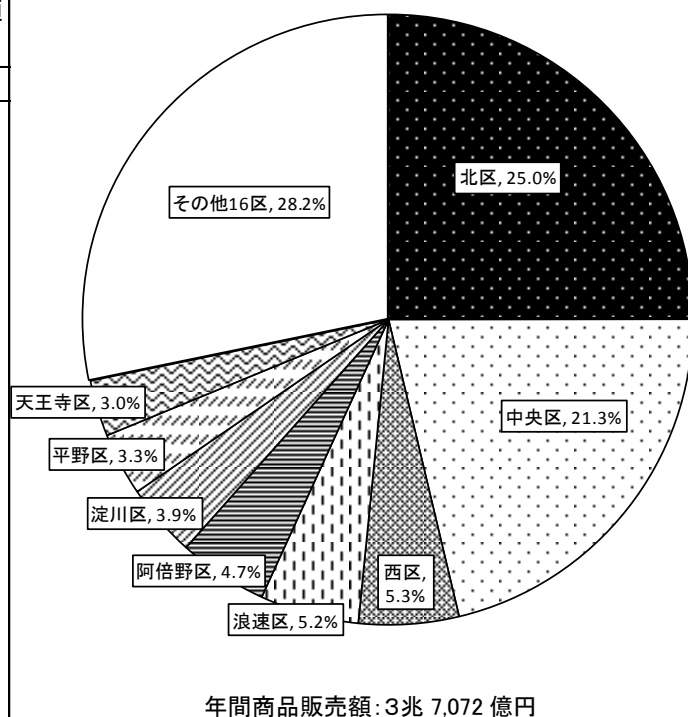
区別に年間商品販売額をみると、北区が 9260 億円（構成比 25.0%）と最も多く、次いで中央区が 7899 億円（同 21.3%）、西区が 1965 億円（同 5.3%）、浪速区が 1943 億円（同 5.2%）、阿倍野区が 1755 億円（同 4.7%）などとなっており、上位 3 区で全体の 51.6% を占めている（表 3-13、図 3-14）。

1 事業所当たり年間商品販売額をみると、北区が 4.2 億円と最も多く、次いで中央区が 3.7 億円、浪速区が 3.2 億円などとなっている（表 3-13）。

表 3-13 区別年間商品販売額

区名	年間商品販売額		1事業所当たり 年間商品販売額 (百万円)
	(百万円)	構成比(%)	
大 阪 市	3,707,196	100.0	184
北 区	926,021	25.0	416
都 島 区	97,128	2.6	147
福 島 区	66,553	1.8	148
此 花 区	39,458	1.1	128
中 央 区	789,901	21.3	369
西 港 区	196,485	5.3	285
大 正 区	72,385	2.0	130
天 王 寺 区	33,925	0.9	68
天 王 寺 区	110,683	3.0	148
浪 速 区	194,289	5.2	321
西 淀 川 区	48,857	1.3	109
淀 川 区	144,141	3.9	140
東 淀 川 区	81,140	2.2	123
東 成 区	43,801	1.2	64
生 野 区	64,175	1.7	52
旭 区	44,497	1.2	72
城 東 区	76,464	2.1	108
鶴 見 区	73,543	2.0	138
阿 倍 野 区	175,499	4.7	186
住 之 江 区	81,042	2.2	109
住 吉 区	74,697	2.0	98
東 住 吉 区	67,410	1.8	78
平 野 区	123,904	3.3	124
西 成 区	81,199	2.2	81

図 3-14 区別年間商品販売額構成比



(4) 商品手持額

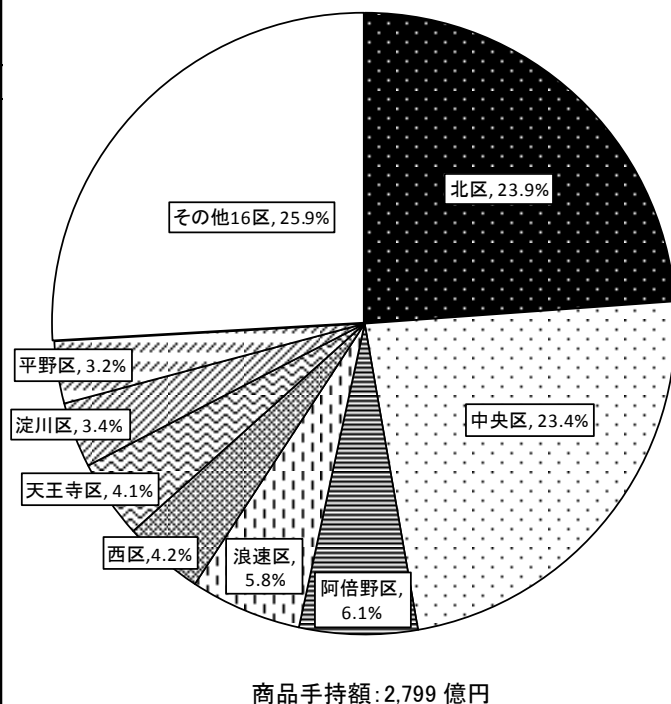
区別に商品手持額をみると、北区が668億円（構成比23.9%）と最も多く、次いで中央区が655億円（同23.4%）、阿倍野区が171億円（同6.1%）、浪速区が162億円（同5.8%）、西区が117億円（同4.2%）などとなっており、上位3区で全体の53.4%を占めている（表3-14、図3-15）。

1事業所当たり年間商品販売額をみると、中央区が3100万円と最も多く、次いで北区が3000万円、浪速区が2700万円などとなっている（表3-14）。

表3-14 区別商品手持額

区名	商品手持額		1事業所当たり 商品手持額 (百万円)
	(百万円)	構成比(%)	
大阪市	279,914	100.0	14
北区	66,770	23.9	30
都島区	6,388	2.3	10
福島区	6,383	2.3	14
此花区	1,872	0.7	6
中央区	65,524	23.4	31
西区	11,688	4.2	17
港区	2,964	1.1	5
大正区	2,422	0.9	5
天王寺区	11,436	4.1	15
浪速区	16,201	5.8	27
淀川区	3,284	1.2	7
淀川区	9,565	3.4	9
東淀川区	5,421	1.9	8
東成区	3,926	1.4	6
生野区	4,802	1.7	4
旭区	2,807	1.0	5
城東区	4,724	1.7	7
鶴見区	5,640	2.0	11
阿倍野区	17,143	6.1	18
住之江区	6,469	2.3	9
住吉区	4,838	1.7	6
東住吉区	4,101	1.5	5
平野区	9,061	3.2	9
西成区	6,485	2.3	6

図3-15 区別商品手持額構成比



(5) 売場面積

区別に売場面積をみると、北区が52万8036㎡（構成比19.7%）と最も多く、次いで中央区が42万282㎡（同15.7%）、阿倍野区が16万8010㎡（同6.3%）、平野区が13万8270㎡（同5.2%）、浪速区が11万5599㎡（同4.3%）などとなっている（表3-15、図3-16）。

表3-15 区別売場面積

区名	売場面積 (㎡)	構成比(%)
大 阪 市	2,675,573	100.0
北 区	528,036	19.7
都 島 区	96,771	3.6
福 島 区	51,049	1.9
此 花 区	30,867	1.2
中 央 区	420,282	15.7
西 区	62,646	2.3
港 区	52,803	2.0
大 正 区	38,250	1.4
天 王 寺 区	99,678	3.7
浪 速 区	115,599	4.3
西 淀 川 区	50,077	1.9
淀 川 区	98,653	3.7
東 淀 川 区	83,772	3.1
東 成 区	45,566	1.7
生 野 区	72,316	2.7
旭 区	41,179	1.5
城 東 区	74,655	2.8
鶴 見 区	81,946	3.1
阿 倍 野 区	168,010	6.3
住 之 江 区	96,528	3.6
住 吉 区	68,982	2.6
東 住 吉 区	57,788	2.2
平 野 区	138,270	5.2
西 成 区	101,850	3.8

図3-16 区別売場面積構成比

